

令和6年度 新城市の主な事業(抜粋)

目次

【政策横断重点戦略】	
移住定住OSI事業	1
【1 個性輝く多様な「ひと」が活躍しています】	
ニューキャッスル会議共同声明実現事業	2
自治基本条例運用事業	3
多文化共生事業	4
重層的支援体制整備事業	5
高齢者の健康寿命延伸事業	6
市子ども医療費助成事業	7
こども園再編・整備計画策定事業	8
保育所管理事業	9
児童虐待等防止対策事業 出産・子育て応援交付金事業	10
トイレ洋式化事業	11
学校給食施設改築事業	12
学校給食共同調理場運営事業	13
教育支援センター推進事業	14
【2 快適で潤いある「ちいき」に暮らしています】	
防災行政無線(同報系)改修事業	15
公共バス運行事業	16
県費道路改良事業	17
消防車両整備事業	18
長篠城址史跡保存館開館60周年記念事業	19
【3 活力にあふれた「まち」になっています】	
温暖化対策推進事業	20
ごみ処理施設整備事業	21
創業支援等事業	22
新城木育プロジェクト事業	23
地域材活用推進事業	24
アジア競技大会推進事業	25
豊橋新城スマートIC(仮称)整備事業 スマートIC地域振興事業	26
【4 行政経営編】	
公共施設マネジメント推進事業	27
固定資産家屋全棟調査事業	28
包括管理業務委託導入事業	29
鳳来総合支所周辺整備事業	30
施設予約システム導入事業	31

SDGs との関係

SDGs は、2015 年 9 月の「国連持続可能な開発サミット」において採択された、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に記載された 2030 年を期限とする国際目標です。

全ての関係者の役割を重視し、「誰一人として取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会を実現するための、経済・社会・環境の様々な課題解決に向けた 17 のゴールと 169 のターゲットにより構成されています。

SDGs は、発展途上国のみならず、先進国自身が取り組む普遍的なものであり、SDGs の実現を目指すことは、人口減少を見据えた持続可能な地域社会・経済の確立や地方創生の実現に資するものであり、しんしろ創生の理念とも一致します。

今後は、地方創生の推進に向け、SDGs を原動力とした取り組みの推進や、様々な主体との連携を深めていくことが求められています。

本市では、各計画に SDGs の視点を採り入れ、様々な取り組みを推進するとともに、様々な主体の取り組みや連携を促進することとします。

※SDGs…Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略。



第2次新城市総合計画の施策体系

重点戦略 地域づくりに関わる人々（つながる市民^{ひと}）を増やします
 地域づくりに関わる人々（つながる市民ひと）を増やします



継 続	2款 - 1項 - 9目 (企画費)	
	移住定住OSI事業	令和6年度事業費 2,468千円

移住定住の3本柱を総合的に実施します。



Instagram

<p>①発信する (O utreach) 移住定住には新城市を知っていただく必要があるため、シティプロモーションを積極的に行います。</p>	<p>②確保する (S ecure) 移住関連イベントへ参加し、関係人口から移住者の確保へと繋げていきます。また、住まいや働く場等の確保に努めていきます。</p>	<p>③調査する (I nvestigate) 効率的な移住定住施策を実施するため、意識（ニーズ）調査を行います。</p>
--	---	---

以上の3つの柱を総合的に実施し、移住定住者を増やすことで地域コミュニティの維持と人口減少の抑制に努めます。

Instagram 等の SNS を活用して、本市の魅力を発信していきます。

主な経費

旅費	336千円
需用費	42千円
役務費	327千円
委託料	609千円
使用料及び賃借料	104千円
負担金補助及び交付金	1,050千円

財源

県補助金	750千円
みんなのまちづくり基金	859千円
市税等で負担する額	859千円

担当課：企画部企画調整課

電話：0536-23-7620

メールアドレス：kikaku@city.shinshiro.lg.jp

第2次新城市総合計画の施策体系

ひと 認め合い、支え合う人をつなげます
グローバル人材育成と多文化共生を進めます



継 続	2款 — 1項 — 1目 (一般管理費)	
	ニューキャッスル会議共同声明実現事業	令和6年度事業費 1,809千円

高校生海外派遣を実施します。



令和5年度にチェコのノヴェ・フラディで開催されたニューキャッスル・アライアンス会議で、若者間交流や学校間交流の推進の重要性が取り上げられ、令和6年度は、この会議で交流が深まったモンテネグロのヘルツェグ・ノヴィに高校生を派遣する予定です。

また、新城市国際交流協会と協働し、オンラインを活用した情報交換会や動画でメッセージを送り合う交流などを実施します。

主な経費

旅費	400千円
役務費	10千円
委託料	581千円
負担金補助及び交付金	818千円

財源

多文化共生基金	1,458千円
ニューキャッスル・アライアンス交流基金	351千円

担当課：市民協働部市民自治推進課

電 話：0536-23-7697

メールアドレス：shiminjichi@city.shinshiro.lg.jp

第2次新城市総合計画の施策体系

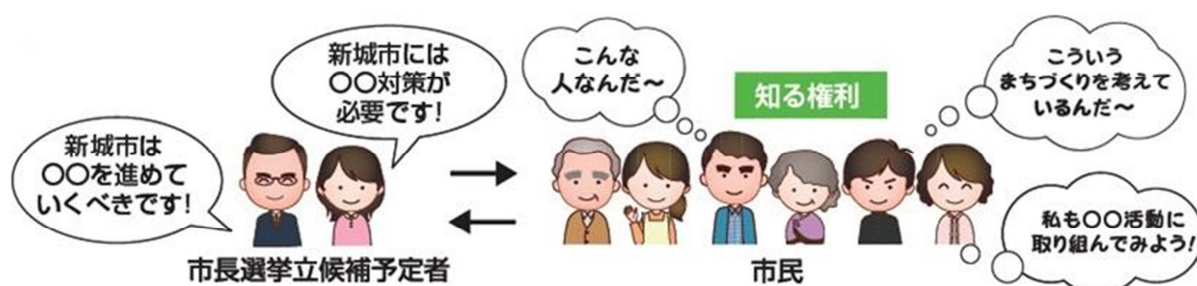


ひと 認め合い、支え合う人をつなげます
市民自治によるまちづくりを進めます

継 続	2款 - 1項 - 9目 (企画費)	
	自治基本条例運用事業 (市長選挙立候補予定者公開政策討論会)	令和6年度事業費 333千円

市長選挙立候補予定者公開政策討論会の開催に向け、

実行委員会を組織します。



新城市市長選挙立候補予定者公開政策討論会条例に基づき、市長選挙の告示前に市が主催する公開政策討論会の開催に向けて、実行委員会を組織します。市は、公開政策討論会を公平・公正に行うため、手続きや運営（説明会、議題、主宰する者、進行、公表、広報等）について、実行委員会と協力して実施します。

主な経費

旅費	222千円
需用費	4千円
役務費	107千円

財源

みんなのまちづくり基金繰入金	333千円
----------------	-------

担当課：市民協働部市民自治推進課

電 話：0536-23-7697

メールアドレス：shiminjichi@city.shinshiro.lg.jp

第2次新城市総合計画の施策体系

ひと 認め合い、支え合う人をつなげます
グローバル人材育成と多文化共生を進めます



拡 充	2款 — 1項 — 1目 (一般管理費)	
	多文化共生事業 (生活オリエンテーション動画)	令和6年度事業費 1,431千円

生活オリエンテーション動画を作成します。



日本語や日本の文化が分からない外国人市民に日本の暮らしやルールをよりわかりやすく伝えるため、多言語で生活オリエンテーション動画を作成し、市役所の待ち合いスペースや市のホームページで配信します。

日本人市民と外国人市民が共に地域社会の構成員として安心して暮らせるまちづくりを進めます。

主な経費

需用費	18千円
役務費	185千円
委託料	1,128千円
備品購入費	100千円

財源

国庫補助金	1,431千円
-------	---------

担当課：市民協働部市民自治推進課

電 話：0536-23-7697

メールアドレス：shiminjichi@city.shinshiro.lg.jp

第2次新城市総合計画の施策体系

ひと 認め合い、支え合う人をつなげます



新規	3款 - 1項 - 1目 (社会福祉総務費)	
	重層的支援体制整備事業	令和6年度事業費 9,147千円

地域共生社会の実現のため、重層的な支援体制を整備します。



「新城市第3次地域福祉計画・地域福祉活動計画」に基づき新城市重層的支援体制整備事業を実施します。

分野別の支援体制では対応しきれない複雑化・複合化した事例に対応するため、関係機関が集まり包括的に相談を受け止めます。

また、地域とのつながりの少ない方が地域の活動に参加できるようにする支援や、ひきこもりなどの孤立を防ぐため、つながり続ける支援体制を構築し、地域共生社会の実現を目指していきます。

主な経費

委託料	9,147千円
-----	---------

財源

国庫補助金	4,573千円
県補助金	2,286千円
市税等で負担する額	2,288千円

担当課：健康福祉部福祉課

電話：0536-23-7624

メールアドレス：fukushi@city.shinshiro.lg.jp

第2次新城市総合計画の施策体系

ひと 認め合い、支え合う人をつなげます
生涯を通じた健康づくりを応援します



新規	3款 - 2項 - 1目 (老人福祉費)	
	高齢者の健康寿命延伸事業	令和6年度事業費 887千円

できる限り長く在宅で自立した生活を送ることのできる

高齢者を増やします。



高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細やかな支援を実施するため、後期高齢者の保健事業について、介護保険の地域支援事業や国民健康保険の保健事業と一体的に実施します。

健康状態の把握、疾病の早期発見・対応のため、健康状態不明者対策をハイリスクアプローチとして取り組み、介入が必要な方には医療や必要なサービスに繋げるとともに、住民が自身の健康状態を把握し適切な健康行動がとれるよう支援します。

また、ポピュレーションアプローチとして生活習慣病に関する知識の普及・啓発を行うとともに、健診の受診勧奨に取り組みます。

主な経費

報酬	644千円
旅費	26千円
需用費	160千円
役務費	57千円

財源

後期高齢者医療広域連合受託事業収入	635千円
市税等で負担する額	252千円

担当課：健康福祉部保険医療課

電話：0536-23-7625

メールアドレス：hokeniryu@city.shinshiro.lg.jp

第2次新城市総合計画の施策体系

ひと 子育ての安全安心を守ります
子どもを産み育てる環境を整えます



拡 充	3款 — 3項 — 4目 (子ども医療費)	
	市子ども医療費助成事業	令和6年度事業費 80,832千円

通院医療費の助成を高校生世代までに拡大します。



子どもを産み育てる環境づくりを推進し、子育て世代の経済的支援と子どもの健康を確保するため、15歳に到達する年度末までとなっている通院医療費の助成を、18歳に到達する年度末までに拡大します。

主な経費

役務費	1,222千円
扶助費	79,610千円

財源

市税等で負担する額	80,832千円
-----------	----------

担当課：健康福祉部保険医療課

電話：0536-23-7625

メールアドレス：hokeniryuu@city.shinshiro.lg.jp

第2次新城市総合計画の施策体系

ひと 子育ての安全安心を守ります
子どもを産み育てる環境を整えます



継 続	3款 — 3項 — 1目 (児童福祉総務費)	
	こども園再編・整備計画策定事業	令和6年度事業費 21,824千円

こども園再編・整備計画策定を進めます。



令和3年度に策定した「新城市こども園整備指針」に基づき、こども園の規模・位置を勘案し、持続可能で安全・安心な教育・保育環境の確保を目指すための再編を推進しつつ、長期的な視点で保育施設の維持管理に関連する経費の縮減と平準化を検討し、維持管理・更新を計画的かつ効果的に実施していくための課題整理、方針決定をして、こども園再編・整備計画策定を進めます。

主な経費

委託料	21,824千円
-----	----------

財源

市税等で負担する額	21,824千円
-----------	----------

※債務負担行為 こども園再編・整備計画策定支援業務委託
令和4年度から令和6年度まで 21,835千円

担当課：健康福祉部こども未来課
電 話：0536-23-7622
メールアドレス：kodomom@city.shinshiro.lg.jp

第2次新城市総合計画の施策体系

ひと 子育ての安全安心を守ります
 保育ニーズに対応する保育サービスを進めます



新規	3款 - 3項 - 6目 (保育所費)	
	保育所管理事業 (保育業務支援システム)	令和6年度事業費 5,309千円

こども園のICT化を進めます。



市内こども園全15園に登降園管理、欠席連絡等を行える保育業務支援システムを導入し、保護者の利便性の向上、保育士の業務負担軽減により働きやすい環境の実現、安全・安心な保育環境の整備を図ります。

主な経費

役務費	563千円
委託料	501千円
使用料及び賃借料	1,934千円
備品購入費	2,311千円

財源

国庫補助金	2,654千円
市税等で負担する額	2,655千円

担当課：健康福祉部こども未来課
 電話：0536-23-7622
 メールアドレス：kodomo@city.shinshiro.lg.jp

第2次新城市総合計画の施策体系

【ひと】 子育ての安全安心を守ります
子どもを産み育てる環境を整えます



拡 充	3款 — 3項 — 1目 (児童福祉総務費) 4款 — 1項 — 4目 (母子保健費)	
	児童虐待等防止対策事業 出産・子育て応援交付金事業	令和6年度事業費 21,456千円

「こども家庭センター」※を設置します。

令和6年4月、本庁舎内へ新たに「こども家庭センター」を設置します。

児童養育支援室を廃止し、現在の「こども家庭総合支援拠点」と「子育て世代包括支援センター」双方の機能を継続したうえで、健康課の母子保健業務を加え、妊娠期から子育て期まで一貫した支援を実施します。

主な経費

報酬等(子ども家庭支援員、虐待対応職員)	4,519千円
印刷製本費(児童虐待防止啓発カード)	139千円
報償費等(不登校生徒移行支援会議の助言者)	82千円
消耗品等(伴走型支援用パンフレット等)	106千円
委託料(母子健康手帳アプリ構築業務)	110千円
出産・子育て応援交付金	16,500千円

財源

重層的支援体制整備事業交付金	2,409千円
生活困窮者自立支援事業費補助金	41千円
出産・子育て応援交付金	13,018千円
愛知県出産・子育て交付金	3,759千円
市税等で負担する額	2,229千円

※「こども家庭センター」…子ども家庭総合支援拠点(児童福祉)と子育て世代包括支援センター(母子保健)の設立の意義や機能を維持したうえで組織を見直し、全ての妊産婦、子育て世帯、こどもへ一体的な相談支援を行う機能を有する機関です。

担当課：健康福祉部こども未来課児童養育支援室

電 話：0536-22-9918

メールアドレス：kosodate@city.shinshiro.lg.jp

第2次新城市総合計画の施策体系

ひと 能力と個性を活かす力を育てます
 安心して居心地の良い学校環境づくりを進めます



継 続	10款 - 2項 - 1目 (小学校管理事業)	
	トイレ洋式化事業	令和6年度事業費 160,000千円

児童・教員用トイレを洋式化します。



生活様式の変化に伴いトイレの洋式化は急務となっています。学校生活で日常使用される教室棟のトイレ洋式化工事を行うことにより、臭い・汚れの対策を行い、安全で快適な教育環境を児童・教員に提供することを目的に令和6年度は、千郷小学校・鳳来中部小学校・東陽小学校・鳳来東小学校のトイレ洋式化と床コーティング工事を実施します。

主な経費

トイレ洋式化工事	160,000千円
----------	-----------

財源

国庫補助金	55,605千円
地方債	63,000千円
新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金	38,336千円
市税等で負担する額	3,059千円

担当課：教育部教育総務課

電 話：0536-23-7633

メールアドレス：shinky@city.shinshiro.lg.jp

第2次新城市総合計画の施策体系

ひと 能力と個性を活かす力を育てます
 安心して居心地の良い学校環境づくりを進めます



継 続	10款 - 5項 - 4目 (学校給食施設整備費)	
	学校給食施設改築事業	令和6年度事業費 983,955千円

学校給食共同調理場を建設します。



老朽化している給食施設の建て替えや給食調理員の減少・集約に対応しつつ、食育、地産地消、アレルギー対応等に配慮しながら、衛生管理面の向上、物資調達コストの削減などを可能にするため、共同調理場を整備しています。

令和5年度に引き続き、令和6年度も共同調理場の建設、給食受入室の設計及び改修等を行います。

主な経費

学校給食共同調理場建設工事(R4-6 継続費)	546,421千円
受入室改修工事(R5-6 継続費含む)	124,630千円
学校給食共同調理場ネットワーク設計構築業務(R5-6 債務負担)	65,466千円
学校給食共同調理場建設工事監理業務委託(R4-6 継続費)	17,600千円
受入室新築実施設計業務委託(R4-6 債務負担)	9,944千円
受入室改修工事監理業務委託(R5-6 継続費含む)	12,199千円
備品購入費(R5-6 債務負担)	207,144千円
手数料	551千円

財源

国庫補助金	33,630千円
地方債	666,300千円
市税等で負担する額	284,025千円

担当課：教育部学校給食課

電 話：0536-22-9906

メールアドレス：kyushoku@city.shinshiro.lg.jp

第2次新城市総合計画の施策体系

ひと 能力と個性を活かす力を育てます
 安心で居心地の良い学校環境づくりを進めます



継 続	10款 — 5項 — 4目 (学校給食施設整備費)	
	学校給食共同調理場運営事業	令和6年度事業費 369,874千円

学校給食共同調理場を運営します。



現在施工している学校給食共同調理場建設工事は令和6年6月末に完成する見込みです。完成後は調理器具等の搬入、情報通信設備の整備、調理に関する準備等を行い、令和6年9月から共同調理場の運営を開始します。運営開始後は共同調理場で調理した給食が各小中学校へトラック等で配送されるようになります。

共同調理場煮炊き調理室完成予想図

主な経費

報償費(各委員会に対する費用)	353千円
旅費(各委員会对する費用、普通旅費)	132千円
需用費(消耗品費、燃料費、光熱水費、賄材料費)	143,969千円
役務費(通信運搬費、手数料、保険料)	836千円
委託料(施設・設備保守点検業務)	5,896千円
委託料(調理場準備支援業務、調理場運営業務ほか)	218,482千円
使用料及び賃借料(インターネット利用料ほか賃借料等)	202千円
負担金補助及び交付金(学校給食センター協議会会費)	4千円

財源

学校給食費収入	123,528千円
市税等で負担する額	246,346千円

担当課：教育部学校給食課

電 話：0536-22-9906

メールアドレス：kyushoku@city.shinshiro.lg.jp

第2次新城市総合計画の施策体系

ひと 子育ての安全安心を守ります
子どもを産み育てる環境を整えます



新規	10款 - 01項 - 03目 (教育指導費)	
	教育支援センター推進事業	令和6年度事業費 15,422千円

不登校児童生徒の社会的自立をめざし、

学校復帰を支援します。



市内の不登校児童生徒が年々増加傾向にあるなか、4月からあすなろ教室を庭野地内から中野地内に移転します。

明るく、清潔感のある学びの環境で子どもたちが安心して生活することができるなど、より多くの子どもたちの学びを保障することができます。

さらに、不登校生徒の社会的自立を支えるため、新城中学校内に「iルーム」を設置します。

主な経費

会計年度任用職員人件費	14,282千円
使用料及び賃借料	974千円
その他	166千円

財源

県補助金	1,853千円
市税等で負担する額	13,569千円

担当課：教育部学校教育課

電話：0536-23-7607

メールアドレス：shinky-3@city.shinshiro.lg.jp

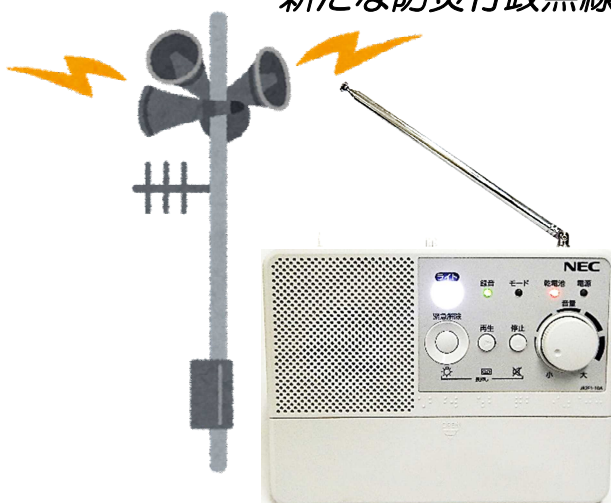
第2次新城市総合計画の施策体系

ちいき 人生100年の安心安全をつくります
防災対策を進めます



新規	9款 - 1項 - 3目 (消防費-災害対策費)	
	防災行政無線(同報系)改修事業	令和6年度事業費 122,745千円

新たな防災行政無線戸別受信機へ順次更新します。



防災行政無線(同報系)を平成19年8月に開設し、市民に対し防災情報及び行政情報等の伝達を行っていますが、運用開始から17年以上経過し、一部設備の老朽化が進み機器障害等が多くなっているため、最新の防災行政無線戸別受信機に順次更新を進め、災害時等の情報伝達体制を更に強化していきます。

主な経費

防災行政無線(同報系)改修業務委託料	122,745千円
--------------------	-----------

財源

地方債	122,700千円
市税等で負担する額	45千円

担当課：総務部防災対策課

電話：0536-23-7660

メールアドレス：bosai@city.shinshiro.lg.jp

第2次新城市総合計画の施策体系

ちいき 居心地の良い暮らしをつくります
地域に寄り添う公共交通網をつくります



新規	2款 - 1項 - 12目 (路線バス運行費)	
	公共バス運行事業 (海老地区デマンドバス)	令和6年度事業費 10,060千円

海老地区デマンドバスを運行します。



四谷千枚田新城線を廃止し、田口新城線の支線となる予約制の海老地区デマンドバスを運行します。

これまで、バスを利用したくてもバス停までの距離が遠く、タクシーも利用しづらい地域であった海老・四谷・連合地区内を隈なく運行することで、すべての地域住民がおでかけしやすくなります。

主な経費

海老地区デマンドバス運行委託料	7,986千円
海老地区デマンドバス車両賃借料	924千円
海老地区デマンドバス予約受付業務委託料	821千円
その他	329千円

財源

地方債	5,800千円
市税等で負担する額	4,260千円

担当課：市民協働部公共交通対策課

電話：0536-22-9901

メールアドレス：kotsu@city.shinshiro.lg.jp

第2次新城市総合計画の施策体系

ちいき 居心地の良い暮らしをつくります
道路施設の整備を進めます



新規	8款 - 2項 - 3目 (道路新設改良費)	
	県費道路改良事業 (長篠橋)	令和6年度事業費 25,000千円

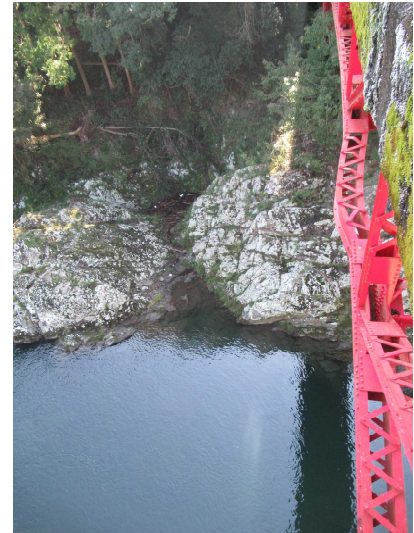
損傷した長篠橋の詳細調査を行います。

令和5年度の橋梁点検で長篠橋 (市道長篠大海線) の主要部材に損傷が見つかり、現在通行止をしております。

令和6年度は、橋梁損傷状況の詳細調査を行い、原因の究明、修繕方法の検討を行っていきます。



損傷箇所



損傷箇所拡大

主な経費

委託費(長篠橋詳細調査設計業務)	25,000千円
------------------	----------

財源

県補助金	16,000千円
市税等で負担する額	9,000千円

担当課：建設部土木課

電話：0536-23-7638

メールアドレス：doboku@city.shinshiro.lg.jp

第2次新城市総合計画の施策体系

ちいき 人生100年の安全安心をつくります
消防体制を充実します



新規	9款 - 1項 - 1目 (常備消防費)	
	消防車両整備事業	令和6年度事業費 25,563千円

計画的に消防車両を更新し、消防力の充実強化を図ります。



車両更新計画に基づき、老朽化した救急車を更新することで機能及び機動力の向上を図り、災害時における迅速確実な出動体制を整えます。

令和6年度更新予定車両
高規格救急自動車(東栄分署)

主な経費

備品購入費(高規格救急自動車、高度救命処置用資機材)	25,503千円
自動車重量税	33千円
保険料(全国市有物件災害共済分担金、自動車損害賠償責任保険料)	15千円
使用料(中間検査)	12千円

財源

市債	22,800千円
広域消防事務費負担金	920千円
市税等で負担する額	1,843千円

担当課：消防本部消防署

電話：0536-22-4806

メールアドレス：f-kanri@city.shinshiro.lg.jp

第2次新城市総合計画の施策体系

ちいき 地域資源を最大活用します
歴史・文化財の継承を進めます



新規	10款 — 4項 — 3目 (文化財保護費)	
	長篠城址史跡保存館開館60周年記念事業	令和6年度事業費 786千円

保存館開館60周年を記念した講演会の開催及び企画展等を行います。



長篠城址史跡保存館の開館60周年を記念し、「長篠・設楽原の戦い」をテーマに歴史講演会を実施します。

さらに、60周年に関連した企画展の開催、プレミアムグッズや英語パンフレットの作成、デジタル動画編集加工委託なども行います。

主な経費

講師謝礼等	51千円
交通費	11千円
印刷製本費等	204千円
筆耕翻訳料	66千円
動画編集委託料	454千円

財源

市税等で負担する額	786千円
-----------	-------

担当課：教育部生涯共育課

電話：0536-32-0162

メールアドレス：hri-hozonkan@city.shinshiro.lg.jp

第2次新城市総合計画の施策体系

まち 緑でゆとりを生み出します
 温室効果ガス削減を目指した取組みを進めます



拡 充	4款 — 1項 — 9目 (環境衛生費)	
	温暖化対策推進事業	令和6年度事業費 6,647千円

温室効果ガス削減を目指した取組みを進めます。



災害時の電源確保対策を目的として、市内に事業所を持つ民間事業者が電気自動車やプラグインハイブリッド車の購入等をし、新城市災害協定の締結または新城市防災協力事業所に登録したうえで、災害発生時に避難所などの非常電源として車両の提供に協力を行うものに補助金を交付します。

また、購入された電気自動車やプラグインハイブリット車を有効活用するため、可搬型給電器を購入することにより、災害等により停電が発生した際に、避難所等での電力供給源として活用します。

主な経費

備品購入費	2,024千円
住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金	2,375千円
事業者用電気自動車等導入補助金	2,000千円
その他事務経費	248千円

財源

県補助金	593千円
市税等で負担する額	6,054千円

担当課：市民協働部環境政策課

電話：0536-23-7690

メールアドレス：e-seisaku@city.shinshiro.lg.jp

第2次新城市総合計画の施策体系

まち 緑でゆとりを生み出します
地球環境の保全に貢献します



継 続	4款 - 2項 - 3目 (クリーンセンター費)	
	ごみ処理施設整備事業	令和6年度事業費 16,422千円

基本構想の策定と建設候補地の選定を行います。



令和3年度に策定された愛知県ごみ処理広域化・集約化計画及び令和4年度に改定した東三河ごみ焼却施設広域化計画に基づき、新城市と北設地区（設楽町・東栄町・豊根村・長野県根羽村）における、可燃ごみ処理の広域化を推進します。

新城市と北設地区における、ごみ処理の現状把握や課題を整理し、ごみ処理施設整備基本構想を策定するとともに、建設候補地の選定を行います。

主な経費

報酬	150千円
報償費	60千円
旅費	42千円
委託料	16,170千円

財源

北設地区負担金	2,769千円
市税等で負担する額	13,653千円

担当課：市民協働部生活環境課

電 話：0536-23-7629

メールアドレス：kanky@city.shinshiro.lg.jp

第2次新城市総合計画の施策体系

まち 地域産業の振興で賑わいを創出します
 がんばる中小企業を応援します



継 続	7款 - 1項 - 2目 (商工振興費)	
	創業支援等事業	令和6年度事業費 1,000千円

新たに起業・創業する方に対し補助金を交付します。



新たに起業・創業する方に対し、事業立ち上げ時の金銭的負担を軽減するため、費用の一部を補助します。

起業による新たなビジネスや雇用の創出、事業承継を契機とした第二創業を促進し、地域産業の活性化を推進します。

主な経費

創業支援等事業補助金	1,000千円
------------	---------

財源

みんなのまちづくり基金	500千円
市税等で負担する額	500千円

担当課：産業振興部産業政策課

電話：0536-23-7634

メールアドレス：syoukou@city.shinshiro.lg.jp

第2次新城市総合計画の施策体系

まち 農林業を成長産業にします
林業・木材産業の活性化を進めます



継 続	6款 - 3項 - 2目 (林業振興費)	
	新城木育プロジェクト事業	令和6年度事業費 3,470千円

木育で未来の森づくりの担い手を育成します。



林業に携わる方が減少し、山や林業への関心が薄れる中、次代を担う子どもたちを対象に、年代に合わせた木との触れ合いの場を提供し、未来の森づくりの担い手を育成することを目的とした事業です。

新生児を対象として地域材で作られた積み木を贈呈し、園児を対象とした木育教室、小学生を対象とした森林教室を実施します。

主な経費

森林教室委託料	781千円
新生児誕生祝い品作成業務委託料	2,689千円

財源

市税等で負担する額(森林環境譲与税充当)	3,470千円
----------------------	---------

担当課：産業振興部森林課

電 話：0536-22-9935

メールアドレス：ringyou@city.shinshiro.lg.jp

第2次新城市総合計画の施策体系

まち 農林業を成長産業にします
林業・木材産業の活性化を進めます



新規	6款 - 3項 - 2目 (林業振興費)	
	地域材活用推進事業	令和6年度事業費 1,600千円

地域材を利用した住宅等の建築に補助を行います。



この地域で産出された木材（地域材）の活用を拡大し、地域の木材関連産業の活性化を図ることを目的に、地域材を利用して市内に住宅等を建築した場合、その建築主に対して地域材の利用量に応じた補助金を交付します。

また、建築主だけでなく、地域材を利用いただいた工務店等にも支援を実施します。

主な経費

補助金	1,600千円
-----	---------

財源

市税等で負担する額(森林環境譲与税充当)	1,600千円
----------------------	---------

担当課：産業振興部森林課

電話：0536-22-9935

メールアドレス：ringyou@city.shinshiro.lg.jp

第2次新城市総合計画の施策体系

まち 地域産業の振興で賑わいを創出します



新規	7款 - 1項 - 3目 (観光振興費)	
	アジア競技大会推進事業	令和6年度事業費 18,727千円

アジア競技大会自転車ロードレースのテスト大会を開催します。



令和8年度に新城市でアジア競技大会自転車ロードレースの開催が予定されています。

令和6年度は本大会を安全・円滑に開催するためのテスト大会として、国内プロチームが参加するレースを開催します。また、アジア各国から参加する選手を温かく迎え、大会を盛り上げるための広報案内パンフレットなどを作成します。

主な経費

ロードレース開催支援委託料	14,800千円
観光広報業務委託料	2,552千円
看板作成業務委託料	990千円
その他の経費	385千円

財源

市税等で負担する額	18,727千円
-----------	----------

担当課：産業振興部観光課

電話：0536-23-7613

メールアドレス：kankou@city.shinshiro.lg.jp

第2次新城市総合計画の施策体系

まち 経済と生活を支える都市基盤を整えます
道路網の整備を進めます



継続	8款 - 1項 - 2目 (高規格道路対策費)	
	豊橋新城スマート IC (仮称) 整備事業 スマート IC 地域振興事業	令和6年度事業費 43,379千円

スマート IC の早期供用に向け、用地取得および工事を施行します。



豊橋新城スマート IC (仮称) は、令和3年8月6日に新規事業化の決定がされました。今後は早期供用に向け、共同事業者となる豊橋市、NEXCO と共に事業を実施していきます。令和6年度は詳細設計、用地取得、物件補償、防火水槽移設工事、スマート IC ランプ工事等を行います。

また、スマート IC 地域振興事業については企業訪問等を行う予定です。

主な経費

用地購入費及び補償費	10,835千円
詳細設計業務負担金及び工事費負担金等	17,812千円
防火水槽移設工事等	14,200千円
その他事務経費	532千円

財源

国庫補助金	10,405千円
地方債	7,500千円
負担金	22,127千円
市税等で負担する額	3,347千円

担当課：建設部 土木課道路政策推進室

電話：0536-22-9919

メールアドレス：doroseisaku@city.shinshiro.lg.jp

第2次新城市総合計画の施策体系

行政経営 将来に責任を持つ行財政運営をします
 公共施設の適正配置と効率的な管理を進めます



新規 継続	2款 - 1項 - 7目 (財産管理費)	
	公共施設マネジメント推進事業	令和6年度事業費 5,345千円

公共施設の適正配置と効率的な管理を進めるため

計画の見直し・策定を行います。



公共施設等の安全安心の確保・市民に必要なサービスの適切かつ持続可能な形での提供を目標に、既存施設の総量縮減・長寿命化・有効活用による維持更新費用縮減の一層の推進を図るため、『新城市公共施設等総合管理計画』の見直しと『新城市公共施設個別施設計画(第二期)』の策定を行います。

主な経費

公共施設等総合管理計画策定委員報酬	230千円
報償費	41千円
費用弁償	58千円
公共施設マネジメント支援システム保守業務委託料	682千円
新城市公共施設個別施設計画(第二期)策定等支援業務委託料	4,334千円

財源

市税等で負担する額	5,345千円
-----------	---------

担当課：総務部資産管理課

電話：0536-23-7614

メールアドレス：shisan@city.shinshiro.lg.jp

第2次新城市総合計画の施策体系

行政経営 将来に責任を持つ行財政運営をします
 将来を見据えた健全で持続可能な財政運営を行います



新規	2款 - 2項 - 2目 (賦課徴収費)	
	固定資産家屋全棟調査事業	令和6年度事業費 39,014千円

市内全域の建物を調査し、公平、公正な課税を目指します。



固定資産税の家屋課税台帳に登録されている事項（所在地番、用途、種類、構造、床面積等）と家屋の現況を、現地において比較照合し、すでに取り壊されている家屋や、未調査等となっている家屋を特定し、調査を行います。

令和6年度から令和8年度までの3か年で市全域を調査し、これまで課税されている家屋との公平を期し、公正で適正な固定資産税の課税を行います。

主な経費

未評価家屋補助業務	39,014千円
-----------	----------

財源

市税等で負担する額	39,014千円
-----------	----------

担当課：総務部税務課

電話：0536-23-7615

メールアドレス：zeimu@city.shinshiro.lg.jp

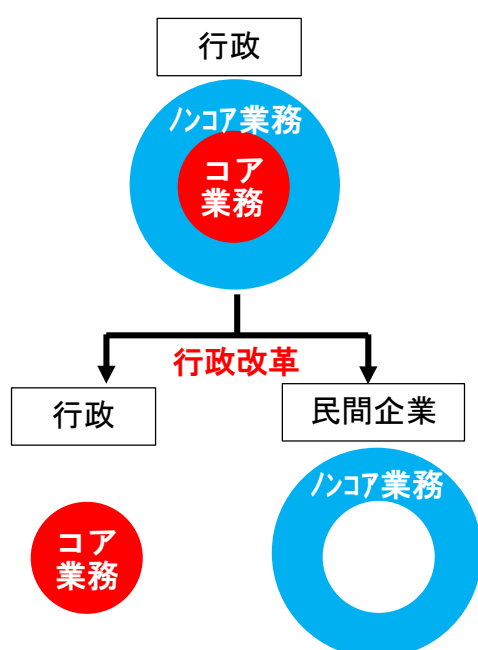
第2次新城市総合計画の施策体系

行政経営 将来に責任を持つ行財政運営をします
将来を見据えた健全で持続可能な財政運営を行います



新規	3款 — 3項 — 1目 (児童福祉総務費) 10款 — 1項 — 3目 (教育指導費)	
	包括管理業務委託導入事業 放課後児童対策事業 新城ハートフルスタッフ活用事業	令和6年度事業費 85,759千円

労務管理と業務運営を一括して民間企業に委託します。



会計年度任用職員など非常勤職員により運営している「放課後児童クラブ」と小中学校の「ハートフルスタッフ」について、職員の雇用管理から業務の運営まで2つの事業を一括して民間企業に委託します。

労働力人口の減少が進む中、行政改革の一環として、労務管理など必ずしも正規職員が行う必要のない事業（ノンコア業務）を民間企業に委託することにより、正規職員の人員配置の効率化と経費削減を実現し、持続可能な行政運営に取り組みます。また、民間企業のノウハウにより、各事業の質の向上が期待できます。

主な経費

放課後児童対策事業	65,339千円
新城ハートフルスタッフ活用事業	20,420千円

財源

国庫補助金	8,686千円
県補助金	8,686千円
児童クラブ保護者負担金	14,734千円
市税等で負担する額	53,653千円

担当課：企画部秘書人事課

電話：0536-23-7619

メールアドレス：jinji@city.shinshiro.lg.jp

第2次新城市総合計画の施策体系

行政経営 将来に責任を持つ行財政運営をします
 将来を見据えた健全で持続可能な財政運営を行います



新規	2款 - 1項 - 9目 (企画費)	
	鳳来総合支所周辺整備事業	令和6年度事業費 125,928千円

旧鳳来総合支所等を解体します。



旧鳳来総合支所跡地の有効活用を図るため既存建築物等の解体を行います。

解体工事は、令和7年8月末までの2ヶ年事業となります。

解体後、跡地は更地となり、住民ニーズの高い生鮮食料品店の誘致を検討するなど、民間投資を促す積極的な施策の展開を図ります。

主な経費（令和6年度）

工事請負費	125,928千円
-------	-----------

財源（令和6年度）

公共施設管理基金	125,928千円
----------	-----------

事業全体（令和6年度・7年度合計）

工事請負費	209,880千円
工事監理委託料	10,560千円

担当課：鳳来総合支所地域課

電話：0536-22-9933

メールアドレス：hri-tiiki@city.shinshiro.lg.jp

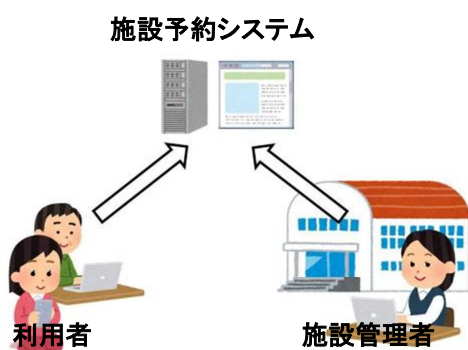
第2次新城市総合計画の施策体系

行政経営 情報技術でひと・ちいき・まちをつなげます
 デジタルトランスフォーメーションを推進し、
 行政運営の効率化と市民サービスの向上に取り組みます



新規	2款 - 1項 - 9目 (企画費)	
	施設予約システム導入事業	令和6年度事業費 8,525千円

公共施設のオンライン予約システムを導入します。



24時間いつでもインターネットから公共施設の利用予約や予約状況の確認ができることで、市民の利便性向上に取り組みます。

また、予約状況などをシステムにより一元管理することで、より適切な予約管理と運営の効率化を図ります。

＜主なオンライン予約可能施設（予定）＞
 新城文化会館（大小ホールを除く）、市民センターほうらい、つくで交流館 等

主な経費

システム導入委託料	7,150千円
システム利用料	1,375千円

財源

国庫補助金	4,262千円
市税等で負担する額	4,263千円

担当課：企画部情報政策課

電話：0536-23-7612

メールアドレス：johoseisaku@city.shinshiro.lg.jp